

暴力団等排除に関する特約条項（委託契約の場合）

（暴力団等排除に係る契約解除）

- 1 東京都契約関係暴力団等対策措置要綱（以下「要綱」という。）別表1号に該当する（事業協同組合等であるときはその構成員のいずれかの者が該当する場合を含む。）として要綱に基づく排除措置を受けた場合は、催告なくこの契約を解除されても異議がないこと。また、この場合において、損害が生じても賠償の請求はできないこと。
- 2 1で定めるところによりこの契約を解除されたときは、契約保証金を納付している場合を除き、契約金額の100分の10に相当する違約金を支払うこと。

（再委託禁止等）

- 3 要綱に基づく排除措置を受けた者又は東京都の競争入札参加資格を有する者以外の者で、東京都の契約から排除するよう警視庁から要請があった者（以下「排除要請者」という。）には、再委託できないこと。
- 4 排除措置を受けた者又は排除要請者のうち、要綱別表1号に該当する者に再委託していた場合は、当該契約解除の求めに応じること。また、この場合において、契約の解除を求められたにもかかわらず、正当な理由がなくこれを拒否したと認められるときは、公立大学法人首都大学東京の契約から排除する措置を講じられても異議がないこと。
- 5 4に定めるところにより契約解除があった場合は、一切の責任を負うこと。

（不当介入に関する通報報告）

- 6 契約の履行に当たって、暴力団等から不当介入を受けた場合（再委託した者が暴力団等から不当介入を受けた場合を含む。以下同じ。）は、遅滞なく委託者への報告及び警視庁管轄警察署（以下「管轄警察署」という。）への通報（以下「通報報告」という。）並びに捜査上必要な協力をしなければならない。
- 7 6の場合において、通報報告に当たっては、書面を提出するものとする。ただし、緊急を要し、書面による通報報告ができないときは、その理由を告げて口頭により通報報告を行うことができる。なお、この場合には、後日、遅滞なく書面を委託者及び管轄警察署に提出しなければならない。
- 8 再委託した者が暴力団等から不当介入を受けた場合は、遅滞なく報告するよう当該再委託した者を指導すること。
- 9 不当介入を受けたにもかかわらず、正当な理由がなく委託者への報告又は管轄警察署への通報を怠ったと認められるときは、公立大学法人首都大学東京の契約から排除する措置を講じられても異議がないこと。